

## 無知学からみた沖縄の基地問題と課題

西山秀史

### はじめに

近年、無知に対して関心が高まっている。二〇一六年のアメリカ合衆国大統領選挙、イギリスの欧州連合離脱を問った国民投票、さらには地球温暖化に対する情報などに見られるように、今日では虚偽報道、フェイクニュースが蔓延っている。こういった現状を「post-truth」すなわち「ポスト真実」の時代とよく例えられている。オックスフォード英語辞典はこの用語を「客観的な事実が、感情や個人の信念に呼びかけるよりも、世論を形作る上で影響力が少ない状況に関連またそれを示す」と定義し、二〇一六年には「今年の言葉」にも選ばれた。勿論、このような状況、またそれを基に行われる政治活動は近年に始まったわけではない。しかしながら、インターネット並びにソーシャルメディアの普及によって、誤報、偽情報の人々への影響力は高まっているように見受けられる。このような状況を踏まえ、今日では無知に関する諸学説および理論づけに対して学問分野を超えて再度関心を読んでいる。本稿では様々な分野で研究された無知のなか、チャールズ・W・ミルズの提唱する「無知の認識論」に焦点を当て、その観点から沖縄の基地問題と課題について考察したいと思う。

### 無知とは——社会的構築、認識論、「認知機能障害」

無知の研究としてよく引き合いに出されるもので科学史を専門とするロバート・N・プロクターが提唱した「アグノトロジー」(agnotology)がある。プロクターは一九九五年に出版された『Cancer Wars』(邦題『ガンをつくる社会』)の中で、無知の研究として「アグナトロジー」(原文「agnatology」、後に「アグノトロジー」と一貫して改称)を提唱した。ここで彼は、がんの原因をめぐる議論、特に二〇世紀後半に語られていたものを中心に探求した。当時、煙草は大々的に宣伝されており、さらに喫煙は身体に良いものと広告もされていた。煙草とがんの因果関係以外でも、食肉、原子力ならびに核燃料・兵器、アスベストなど今では発がん性が広く確認されているものに対し、それらの因果関係を無視するだけではなく、隠蔽、さらには積極的に「不確実なもの」という考えを産業界、政府機関が広めていた。この研究をもとに、プロクターは無知をただ単に知識の欠如、知が無いという概念

ではなく、利益対立によって社会的に構築されるもの、また本書の副題にも書かれているよう「政治が私達が知っている事・知らない事を形作る」と論じた。

日本語ではプロクターが提唱した「アグノトロジー」を「無知学」と訳すことがあるが、無知に焦点に当てた研究、研究者、無知に関する学説はこの科学史にとどまらず、「無知学」という分野はもっと幅広く再検討する必要がある。プロクターの『Cancer Wars』とほぼ同時期に出版されたもので、チャールズ・W・ミルズの『The Racial Contract』（邦題『人種契約』）は、無知を人種差別、植民地問題の点から考える上で特に注目に値する。一九九七年に出版された本書で、ミルズはこう語る。人が自然状態から市民になる過程を理論づけ、国民主権および民主主義の現代社会の形成の上で、西洋政治哲学で何世紀にもわたって議論されてきた社会契約論はそこに内在する人種差別・白人至上主義を無視してきた。歴史上、現代世界は非白人を排除・従属させて形成されてきた。この重大な事実を無視、否定されてきた事、さらには現在にも続く白人がこの歴史で構築された世界を理解できない「認知機能障害」（心理的および社会的には機能する）を解説する事を、彼は「epistemology of ignorance」直訳すると「無知の認識論」と提唱する。

無知の認識論は Shannon Sullivan や Nancy Tuana の編書『Race and Epistemologies of Ignorance』の中で、人種ならびに支配や不正に関する問題に対して広く探究されてきた。この編書で Linda Martin Alcoff は、様々な無知の認識論を考察しており、ミルズの提唱する概念を「構造的主張・論拠」と分類し、抑圧的な体制を明確、構造的に描写するもの、と述べる。この点を以下のように要約している。

「1. 抑圧的な社会の主な特徴の一つは、その社会が抑圧的である事を認めない事である。どの抑圧的な社会においても、そこに存在する特定の不平等や搾取を基本的には公正で公平、少なくとも全ての可能な世界の中で最高のものとして表す支配的な見方がある。

2. しかし、この不公平な社会を公平な社会とする支配的な表現は、社会の誰もが目にする可能性のある相殺する証拠を日常的に持つ見込みがある。

3. それゆえに、支配的な見解を安定させるために、こういった証拠を定期的に棄却する事を可能にする評価・判断する認知の規範を維持する必要がある。」

例えば、アメリカ社会の支配層はその貧富の差を個人の業績の結果と装うが、実際には何世紀にもわたって構築された人種差別がその根底にある。この事実は組織的になおざりにされ、また支配層に属する個人はこれを認知しない傾向にある、という事だ。Alcoff がここで主張するように、構造的無知の認識論は説明する力がある。組織的に作られた無知を分析し、なぜ特定の人々が彼ら特有の「認知機能障害」を持ち続けるのかを解析する。この「認知機能障害」と作られる無知から考える無知学は今日まで続く沖縄の基地問題にも通ずるところがあると思う。

## 沖繩の基地問題

昨年、沖繩返還五〇周年を迎えたが、沖繩の米軍基地問題、またそれを構築している帝国主義・植民地主義的力関係は未だ続いている。沖繩の基地問題を語る上でよく引き合いに出される不公平・不平等な比率、在日米軍の七〇%以上が日本の国土全体の1%にも満たない沖繩県に駐留している、という状況は今も続いている。在沖米軍のほとんどが沖繩本島に集中しているため、その規模は本島の約一五%の面積を占めるまでにいたっている。この日本本土との比較で見られる不平等は、世界各地と比較する事でさらに沖繩の基地問題の規模の大きさがわかる。二〇世紀後半を通して、アメリカは世界中に基地・軍施設をつくり、そのほとんどが現在もアメリカの軍事上の行動を支えている。その中でも日本は世界最大の米軍請負国である。アメリカ国防省の部門である Defense Manpower Data Center が発表した二〇二一年の統計によると、日本に駐留している軍人（州兵・軍属を含む）は合計で六万一千人を超える。これは二番目に多いドイツ（約四万七千人）、三番目の韓国（約二万九千人）を超え、世界一の数である。さらに現役軍人の数だけ見ると、在日米軍の数は約五万四千人で、在ドイツ米軍の約三万五千人と在韓国米軍の約二万六千人を大幅に超える。この世界最大の規模のアメリカ海外部隊の七〇%が沖繩県、沖繩本島に集中している、ということをつけ加えておきたい。

沖繩の軍事化された状況の根底にあるのは、秋林こずえさんや高里鈴代さんのいう「二重の植民地化」、つまり日本とアメリカによる過去、現在にわたる植民地的支配である。一七世紀初頭の薩摩藩による琉球侵攻に始まり、明治政府および大日本帝国設立直後の琉球処分・併合により、琉球王国・琉球諸島の人々は植民地的支配下に置かれた。ここで注意すべきことは、琉球国の併合はまぎれもなく植民地主義・支配であったということである。日本語では「植民地主義」英語でいう「colonialism」という用語は、日本の帝国時代の侵略、占領を説明する際にあまり主流には見えないが、俗にいう「琉球併合」、「沖繩県設置」は武力による侵略・占領であり、強制的に行われ、琉球の人々は皇民化・同化（日本人化）政策を強いられた。第二次世界大戦が始まると沖繩本島は米軍との激しい戦地となり、戦後すぐに琉球列島米軍政府の統治下に置かれた。戦時中の掌握、そしてその後の軍政府統治下で、沖繩の人々は土地を奪われ、そこに基地・軍施設がつけられた。一九七一年の沖繩返還協定ならびに翌年の施行後も、日米両国による「安保」という名義でほとんどの基地が保たれ、今日まで保たれ続けている。

無知学を通して沖繩の基地問題を考察するというのは、単に事実上の現両帝国政府が継続的にこの問題を無視している事を唱える、というだけに限らない。前節で論じたように、無知学は社会的に構築される、すなわち、作られるまた故意による

無知に焦点を当て、それがどのようにして作られ、どのような社会的、政治的影響を及ぼすのか、を考える事である。さらに無知を研究することは、無知の構築が促す「認知機能障害」との関係性を考察する。

沖繩の基地問題を「無知学から」、と明確に語る言論および論文はあまり見かけないが、いくつか注目すべきものがある。その一つとして、知念ウシさんが語る『シランフナー（知らんふり）の暴力』が例に挙げられる。

九〇年代から二〇一〇年代初めまでの発言、出版された論文集の本書で、知念さんは、自身の経験を踏まえながら、日本政府、政治家だけでなく、日本人個人による知らないふりをする行動について語っている。二〇〇〇年代に俗に言う「沖繩ブーム」が高まり出し、沖繩は日本本土の人たちに注目されるようになった。日本の本や雑誌、テレビ番組は沖繩をよく取り上げ、沖繩を題材にしたドラマ「ちゅらさん」なども全国的に人気を博した。また、沖繩県外からの日本人観光客も毎年増加している。その数は二〇〇〇年代で既に五〇〇万人、新型コロナウイルスの感染拡大前の二〇一〇年代後半には七〇〇万人をも突破している。沖繩が日本本土の人たちにとって、より身近なものになってきているように見えるなか、彼らは基地問題になると目を背け、知らないふりをする、と知念さんは語る。「安保や基地はよくわからない」といった無知、無関心、知ることを拒絶、「安全保障上しかたがない」、さらには米軍の駐留、またそれを支援する日本政府に対して賛成・反対拘らず「自分の近所には来て欲しく無い」といった身勝手な考えが蔓延していると。実際に、二〇一七年にNHK放送文化研究所が発行する『放送研究と調査』で発表された沖繩と全国を比較した「沖繩米軍基地をめぐる意識」調査では、全国の七十一%が米軍基地を日本の安全のため容認と答えたが（沖繩では四四%）、本土への移設に関しては過半数を超える五八%が反対という結果が出ている。知念さんは、こういった日本人の知らないふり、特に彼ら自身が選挙制度を通して沖繩の基地の存在・継続に加盟しているという自覚の無さが、野村浩也さんの提唱する「無意識の植民地主義」を構築していると論じる。

沖繩の基地問題に対しての無意識、無関心は、ただ単に身勝手な個人の見解だけではないように思える。このミルズの言うところの「認知機能障害」は、組織的に作られ、沖繩県内も含む全国で広まっている無知に関係がある、と本稿は示唆したい。以下の節では、多角的に無知の構築を自他の研究を踏まえながら分析し、それらを通してこういった「認知機能障害」の形成の解釈に貢献することができれば幸いである。

## 基地依存という俗説

沖縄国際大学の桃原一彦さんは、二〇一三年に発行された『沖縄からの報告』の中で、自身が担当した沖縄基地問題に関する講義に出席した生徒のレポートについて語っている。桃原さんは大学生徒の中で「右傾化」「保守化」した言説の増加を指摘する。その中の一つが「基地がなくなれば沖縄の経済は成り立たない」という言説だ。いわゆる沖縄経済の「基地依存」という概念である。これは、依存しているから米軍駐留はしかたがない、さらには、米軍駐留は沖縄にとって「いい事」である、という俗説につながっている。こういった学生のレポートは引用文献や数値データはほぼ明記されておらず、唯一明記されているものはツイッターや個人のブログからそのまま出典されている、と桃原さんは続けて語っている。今日でもまだ「基地依存」という概念ならびにそれを示唆するものはインターネット上をはじめ後を絶たない。この節ではツイッターやブログでの個人の意見ではなく、団体・機関が発表している、外見上は数値データなどに基づいた言論に注目したい。

例えば、在日米海兵隊公式サイトでは、そのサイトマップの中に各基地、部隊、イベントといったような項の中に「経済効果」という項が設けられている。「在日米軍が関連する地域への経済効果を説明します」と題し、同ウェブページはこう語る。

「沖縄県に駐留する軍関連契約、個人消費、賃貸料、防衛施設整備事業や日本人雇用などで、平成30年度には、2,454億円以上の経済効果を沖縄県にもたらしています。令和3年4月末日現在、沖縄県内の米軍施設で直接雇用従業員として働いている県民は9,000人近くいて、沖縄県庁に次ぐ2番目に大きな雇用主です。沖縄県内の5万人以上の軍用地地主に令和4年度に支払われる借料は約1,040億円計上されています。(中略)沖縄県内における観光と同様に、軍人・軍属を通して住宅、工事、水道光熱費などで県内の需要を消費していて、米軍もそれと同じような経済波及効果を及ぼしていると考えられます。」

ここで示している数値データは沖縄県ホームページや沖縄防衛局資料参照とされ、おそらく正確なものだと思われる。それゆえに、一見在沖米軍は沖縄の経済に貢献しているようにも見受けられる。しかし、このような経済効果を語る上で重大な事が、少なくとも二つ、巧妙に除外されている。一つは基地返還による経済効果との比較である。沖縄県庁や現存する学術研究で計算されているように、直接経済効果、経済波及効果、雇用人数および税収効果は、軍用地が返還され、その跡地利用の方が全て数十倍という規模で多く見込まれている。これは過去に返還された地区の跡地利用にも証明されている。もう一つは、これは在日米海兵隊公式サイトに限らずほぼすべての米軍の経済効果の情報また言論に共通して言えることだが、沖縄の基地経済が過去の植民地的略奪から切り離されて語られている事である。米軍が経済に貢献しているか否か、その上で米軍の存続を考える、という考え方は沖縄

の米軍問題に内在する植民地・帝国主義、およびそれが及ぼす物質的また構造的暴力や不当な扱いといった根本的な問いをないがしろにしている。

また、沖縄返還五〇年を迎え、各メディアで沖縄が特集された中でも沖縄の基地依存経済の俗説を促すものがある。読売新聞は「基礎からわかる沖縄復帰50年」という特集をオンラインで公開している。特集では、安全保障や沖縄返還に関するものから沖縄の文化に関するものまで各項目に4つの問いがあり、ユーザーがクリックする事で、その問いの答え、その「基礎」がわかる仕組みになっている。その中の「経済」の項目で「Q 米軍の基地影響は？」とある。その転送先のウェブページでは、過去の軍跡地利用での経済発展についてふれてはいるが、こう締めくくる。

「ただ、こうした経済効果は利便性が高い場所に限られる。多くの米軍基地がある北部では地形が原野や山林で、跡地利用が難しい。

借地料は地域住民と市町村の収入源だ。県内41市町村のうち、政府が支給する基地由来の収入が歳入の1割を超える自治体は8市町村に上る。村面積の約半分がキャンプ・ハンセン（4873ヘクタール）の一部となる宜野座村は、歳入の3割以上を交付金などが占める。

普天間飛行場の移設工事が進む名護市は、政府の米軍再編交付金を財源に保育料、給食費、子ども医療費を無償化した。読谷村では、基地関連収入の減額を見越し、基地返還の反対運動が起きたこともある。」

跡地利用による経済効果の見込みは地域によってばらつきがある、というのは過去に行われた調査でも示されている。沖縄国際大学経済学部教授ならびに琉球独立研究会所属の友知政樹さんは、二〇一六年に発表した論文の中で駐留軍用地跡地利用の経済効果について細かく説明している。友知さんは、跡地利用の経済発展の過去の例および今後の見込み、沖縄返還以降、数十年間にわたり五、六%にしかない沖縄経済の基地依存度の低さを説明しながらも、こう語る。

「しかしながら、一般的に山間部などの基地（演習地）が返還された場合は経済的に大きな跡地利用は期待できないであろう。」

さらには、経済が沈滞している市町村に住む住民は時折、米軍駐留による経済効果を見通して基地存続を支持する事もある。自民推薦、保守系で事実上普天間基地辺野古移設承認派の渡具知武豊氏の二〇一八年名護市市長選挙当選、二〇二二年再選はこういった背景があるようにもみれる。さらにさかのぼれば、沖縄県内の地域間での米軍駐留に対しての温度差は、一九九六年に行われた「日米地位協定の見直し及び基地縮小に関する県民投票」でも見られるのが山崎孝史さんの研究からわかる。

こういった現状を考慮すれば、読売新聞の「基礎からわかる」米軍基地の沖縄経済への（特定の地域においてへの）影響、および経済依存に関する言説は必ずしも間違った情報ではない。しかし注意すべき事はこういった現状、現存する事実を表面上だけ描写し、あたかも沖縄県民は米軍存続を希望している、といった概念を広め、またこれを通して実存する基地をなくす努力の無力化を推進している事だ。

「基地返還の反対運動が起きたこともある」という疑問を投げかけるようなレトリックでの締めくくりは、沖縄基地問題を学ぶ学生、さらには広く大衆にこう取られる可能性を危惧しなくてはならない。実際に渡具知市長を支持した人々の中では、基地返還と基地経済効果の間での葛藤、移設反対をしても続けられる工事に対しての無力感も見られる。そこには「基地は嫌」だけど「生活のため」といった「複雑な精神空間」がある。さらに重要なのは、沖縄の今日まで続く経済停滞は、サービス業を主とした第三次産業への依存を強いられた米国統治下の政策に起因しているという事だ。つまり沖縄の経済停滞は植民地時代政策の産物である。またこのサービス業に特化した経済の発展は、今日の名護市など経済が低迷している沖縄市町村に影響があるようにみえる。近年の沖縄の観光産業による経済効果は、名護市などいわゆる「観光名所」のあまりないところには反映されず、那覇市の国際通りや本部町の美ら海水族館と比べ、「素通り観光」などと問題視されている。

沖縄経済、基地関係収入、またそれを考慮した上での基地に対しての意見に対する地域差は、現状また今後の沖縄が抱える大きな課題である。友知さんが指摘するように、この課題は「ユイマール精神」で琉球人が一丸となって乗り越える必要があるのかもしれない。また、第三次産業への依存の課題もある。その答えがいざにせよ、ここで読売新聞が提供しているような沖縄の基地経済に関する「知識」は、基地依存という俗説を構築する一助、現状維持という「新」植民地主義の一助、となっているものとして考える必要がある。これが沖縄の基地問題に対しての蔑ろな態度、「儲かっているから問題ない」といった観点からくる無関心に関連しているのではないだろうか。

### 文脈から切り離される沖縄の先住民運動

ここ数年の間で特に目立って構築されている無知がある。それは沖縄先住民運動、国連が日本政府に勧告している沖縄・琉球人の先住民としての認識、についてだ。長年にわたって世界中の先住民は、近代の民族国家という枠組みのなか、少数民族として差別、迫害、また彼らの権利は軽視、無視されてきた。そんな中、一九八〇年代から九〇年代にかけて国連機関で先住民に対する差別が大きな議題となり、彼らの権利を保護する動きが国際的に広まりつつあった。日本国内でも市民外交センターなどの活動により、先住民、すなわちアイヌ、琉球民族の権

利を保護する動きが少しずつ出始めた。一九九五年に起きた沖縄米兵少女暴行事件の翌年、石垣島出身の松島泰勝さんは国連の先住民作業部会に参加し、沖縄および琉球諸島に対する明治日本の違法的な侵略と統合、さらには現存する在日米軍の沖縄本島への集中、沖縄の人々がこの政策にアメリカ並びに日本政府と同等に交渉する立場にいれられていない事を国際的に訴えた。その後、一九九九年には「琉球孤の先住民族会」が設立され、沖縄先住民運動は国際的に活動を続けた。その結果、二〇〇〇年代に国連の条約機関、自由権規約人権委員会や人種差別撤廃委員会などで沖縄・琉球人が、アイヌ民族に次ぎ、日本国内に住む先住民族と認識され、日本政府に対して繰り返し勧告を続けている。そんな中、二〇一五年九月には現職の知事として初めて翁長雄志知事が、日本政府が沖縄の人々の人権ならびに自己決定権をないがしろにしている、と国連人権理事会で演説した。

ここで注目したいのは、日本政府がこれら国連の勧告をただ無視、「知らないふり」をしているという受動的な無知でなく、この先住民族勧告に対して能動的に作られている無知だ。近年この国連の勧告に対して保守系による反対活動が起こっている。翁長知事の演説の直後、一二月に豊見城市で自民推薦の宜保晴毅市長の先導のもと、国連の先住民族勧告の撤回を求める意見書が出された。その内容の一部をここに引用する。

「私たち沖縄県民の殆どが自分自身が先住民族であるとの自己認識をもっておらず、県民の知らないところでこのような勧告が出されているのは甚だしく遺憾であると言わざるをえない。

私たち沖縄県民は米軍統治下の時代でも常に日本人としての自覚を維持しており、祖国復帰を強く願い続け、一九七二年（昭和四七年）五月十五日祖国復帰を果たした。そしてその後も他府県の国民と全く同じく日本人としての平和と幸福を享受し続けている。

（中略）

私たちは沖縄戦において祖国日本・郷土沖縄を命がけで日本人として守り抜いた先人の思いを決して忘れてはならない。沖縄県民は日本人であり、決して先住民族ではない。よって、国連各委員会には「沖縄県民は先住民である」という認識を早急に改め、勧告の撤回を求めるものである。」

宜保市長ならびに他の保守系、自民推薦の沖縄県内の市議会議員、県議会議員達はその後「国連の先住民族勧告の撤回を実現する沖縄県民の会」を発足、現在同会是一般社団法人「日本沖縄政策研究フォーラム」の一部となっている。同団体は豊見城市の意見書に似たようなものを日本全国の市町村議会（沖縄県を含む）に採択するよう呼びかけている。豊見城市の意見書を含む採択されたものは同団体、さら



には国会議員、国連担当大使によって、沖縄県民は自分たちを先住民と認識していない、という「証拠」として国内外で発表している。

沖縄の人々が米軍統治下からの脱却を願っていたのは事実だ。しかしそれは日本への返還によって米軍基地が無くなると思われたからだ。実際、返還の内容が在沖米軍には殆ど影響がないというのが明らかになった時、多くの沖縄の人々が落胆、憤慨し、抗議に参加した。「沖縄戦において祖国日本・郷土沖縄を命がけて日本人として守り抜いた先人」ともあるが、これは沖縄戦中たくさんの沖縄人が日本軍にスパイ容疑で殺され、また集団自決を強いられた事実を無視、偽って報ずるものだ。

なぜこのような歴史的事実を無視した意見書が採択された理由は、保守系の支配・先導以外にもあるように思われる。それは「先住民(族)」という用語、またそれに関連する概念が一般的に沖縄の人々にあまり馴染みがない、もしくは忌み嫌われている、という点だ。「先住民」はときに「野蛮人」「原始人」というイメージでとられ、こういったイメージは近代化・都市化された沖縄の人々の生活とかけ離れている。国連勧告の反対運動はこれを巧みに利用したように思う。

しかし、これは表面上だけで「先住民」という概念を乱用し、沖縄先住民運動を文脈から切り離す行為である。ここでなぜ、なんのために沖縄先住民運動が生まれたかという背景を考察する必要がある。松島さんが先住民作業部会で演説した九〇年代から二〇〇〇年代以降再三出されている国連の勧告まで、一貫して沖縄先住民運動の中心にあるのは(1)植民地政策によって占領された・している土地の権利(2)米軍の集中在留、不公平・差別的な分配に関して、沖縄が決定権あるいは日米政府と同等に交渉する権利(3)皇民・日本人化で失いつつある沖縄・琉球文化の保護、である。先住民としての認識、ならびにそれにより保護の対象になる土地の権利を含む先住民の権利は、これらの点を改善・達成するための手段である。宜野座綾乃さんが提唱するように、「先住民」という概念は固執的なアイデンティティーではなく、あくまで植民地主義以前の居住者・土地の認識を喚起させ、それを国家に対して主張するための方法・言説である。

この背景を無視し、国連の勧告反対運動は「先住民」という概念を抽象的に一人歩きさせている。事実、彼らの声明・意見書にはこういった文脈はほぼ皆無であり、ただ単に「先住民」というアイデンティティーは沖縄の人々の中であり馴染みがない、忌み嫌われている、ということだけで勧告の撤回を求めているのだ。つまり先住民運動を巧妙・故意に履き違え、それを利用した無知を構築し、国連の勧告までたどり着いた基地問題改善策を消し去ろうとしている。

## 絶えざる無知

上述の節では、沖縄経済の基地依存、沖縄先住民運動にまつわる無知を考察したが、沖縄に関する無知はこれにとどまらない。簡易的ではあるが、他の分野で作られる無知をこの節で概説したいと思う。

近年注目を集めたものでいうと、普天間飛行場に関する無知が例に挙げられる。長年にわたり普天間飛行場は、その宜野湾市の住宅地に隣する立地から避難の対象になってきたわけだが、米国・軍関係者は、普天間飛行場を建設した際にはそこにはなにもなかった、と「後に」住み出した沖縄の住人に責任転嫁している。二〇一〇年のアメリカ国務省東アジア・太平洋局日本部長ケヴィン・メアのアメリカ国務省での講義、二〇一二年の在沖米国総領事アルフレッド・マグルビーの就任会見、二〇一八年の米海兵隊総司令官ロバート・ネラーのペンタゴンでの発言、など様々などころでこういった主張がなされてきた。日本でも、二〇一五年の作家百田尚樹の自民党の勉強会での発言、最近では「2ちゃんねる」の開設者「ひろゆき」こと西村博之が二〇二二年に自身のユーチューブ配信で同様な発言を続けている。無論、これらは偽りであり、普天間飛行場が建てられた場所には沖縄の人々が住んでいたことは証明されている。

もう一つ近年で注目を集めたもので、二〇一七年にTOKYO MXで放送された「ニュース女子」がある。同番組は、何も根拠のないまま高江ヘリパッド建設工事に對する反対をしている人たちをテロリスト扱いし、正当な反対運動を犯罪化させた。番組は放送後も製作会社であるDHCテレビの公式サイトで配信し続けられたが、現在ではアクセス不可能になっている。番組発言の一部は、雑誌『マス・コミュニケーション研究』で二〇一七年に発行された特集「沖縄とメディア」の中でも取り上げられているので参照していただきたい。

沖縄に関する無知の構築は、こういったある意味では脚光を浴びたものもある。あまり目立たない、日常化されているものもある。その代表としてあげられるのが歴史教科書だ。ここ数年で多少の変化はあるが、未だ「集団自決」についての記入など日本の帝国時代の沖縄人に対するの暴力、および日本と沖縄の間での不平等、支配的構造を無視、うやむやにし続けている。また、戦後に昭和天皇が米軍の沖縄駐留を望んでいた事が記されている「天皇メッセージ」の欠如、先に述べたように「琉球併合」や「沖縄県設置」といった婉曲法も同等に問題である。

## おわりに

ミルズが焦点に置いた白人（特にアメリカ）社会と西洋政治哲学と日本帝国主義の中で形成された沖縄の基地問題はもちろん同じものではないが、彼の無知の研究および提唱する諸説は、現状の沖縄基地問題に関する無知を研究、理解する上でも役立つと思う。日本本土、さらには沖縄県内でも増えつつある基地ならびに植民地

問題に対しての個々の無関心は組織的に作られる無知、保守系の言論と関係しているように考えられる。フーコーの「権力と知」以来、知の構築はその権力との関係性として研究されてきた。無知を研究することもまた同等に権力関係を表す可能性を秘めている。沖縄の基地問題を取り巻く植民地的支配の構図は、無知の点から分析し、そして蔓延る無知を解体し、この「新」植民地的に構築される無知を「脱植民地化」する必要がある。

## 註

本稿の基になる研究は学術関係助成団体アカデミー・オブ・フィンランド（認可番号3221755）の支援を受けたものです。

*Oxford Dictionary of English*. Oxford: Oxford University Press. 2019. 以下本稿での英語の翻訳は著者による。

Robert N. Proctor. *Cancer Wars: How Politics Shapes What We Know and Don't Know About Cancer*. New York: Basic Books. 1995, p. 8. 日本語訳書『がんをつくる社会』は共同通信社から二〇〇〇年に発行。後に、彼とロンダ・シービンガーが編集した本にもあるように、用語「agnatology」は「agnatology」として改称される。Robert N. Proctor and Londa Schiebinger. Eds. *Agnatology: The Making and Unmaking of Ignorance*. Stanford: Stanford University Press. 2008.

本稿のスペースの都合上、ここではチャールズ・ミルズに焦点を当てるが、無知学は学際的に研究されていく。その一つとして「Ignorance studies」という分野が近年では進んでいく。Gross, Matthias and McGoey, Linsey. Eds. *Routledge International Handbook of Ignorance Studies*. Oxon: Routledge. 2015. Charles W. Mills. *The Racial Contract*. Ithaca: Cornell University Press. 1997. 日本語訳書は法政大学出版局より二〇二二年に発行。

Mills, op. cit. p. 18.

Shannon Sullivan and Nancy Tuana, Nancy. Eds. *Race and Epistemologies of Ignorance*. Albany: State University of New York Press. 2007.

Linda Martin Alcoff. Epistemologies of Ignorance: Three Types. In Sullivan and Tuana, op. cit. p. 48.

沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）令和4年7月」一一二頁。

Hidefumi Nishiyama. Decolonizing knowledge of and from Okinawa. *Critical Asian Studies* 54, no. 4 (2022), 554.

Kozue Akibayashi and Suzuyo Takazato. Okinawa: Women's Struggle for Demilitarization. In *The Bases of Empire: The Global Struggle against U.S. Military Posts*, edited by Catherine Lutz, pp. 243-269. London: Pluto Press. 2009.

知念ウシ『シランフナー（知らんふり）の暴力』未来社、二〇一三年。

河野啓「沖縄米軍基地をめぐる意識 沖縄と全国」2017年4月『復帰45年の沖縄』調査」『放送研究と調査』二〇一七年、八月号。

知念ウシ、前掲書、八七頁。野村浩也『無意識の植民地主義―日本人の米軍基地と沖縄人』御茶ノ水書房、二〇〇五年。

桃原一彦「世代間の断層と再政治化」『沖縄、脱植民地への胎動』知念ウシ、與儀秀武、桃原一彦、赤嶺ゆかり、未来社、二〇一四年、一六五頁。

在日米海兵隊「経済効果」。https://www.japan.marines.mil/Economy/（参照2023-03-30）。

例えば、沖縄県「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」平成二十七年一月。

https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/tochitai/atochi/houkokusho/documents/150130chousakakagayou2.pdf

- f (参照 2023-04-05)。また著者は、既存する跡地利用の経済効果の調査を前掲論文、Nishiyama, op. cit. Decolonizing knowledge of and from Okinawa, p. 567 で扱っている。
- 読売新聞オンライン「沖縄復帰50年 基礎からわかる沖縄復帰50年」。  
<https://www.yomiuri.co.jp/topics/okinawa-return50th/> (参照 2023-04-05)。
- 読売新聞オンライン「【基礎からわかる】米軍基地の影響は？」二〇二二年四月九日。  
<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20220408-OYT1T50257/> (参照 2023-04-04)。
- 友知政樹「全基地撤去及び全扶助金撤廃の琉球（沖縄）経済に関する一考察」『琉球独立学研究』第3号、二〇一六年。
- 同論文、一九二〇頁。
- Hidefumi Nishiyama. Geopolitics of disregard: Living a colonial life in Okinawa. *Political Geography* 74, Article 102041 (2019), pp. 6-7.
- 山崎孝史『戦後沖縄における社会運動と投票行動の関係性に関する政治地理学的研究』ホウユウ、二〇〇五年三月、六〇―七七頁。
- Nishiyama, op. cit. Geopolitics of disregard, p. 7.
- 牧野浩隆「戦後復興の初期条件と沖縄経済」『産業教育学研究』第27巻第1号、一九九七年一月。
- 友知、前掲論文、二〇頁。
- この節で考察する沖縄先住民運動と近年の反対運動は、著者が英文学術雑誌『Transactions of the Institute of British Geographers』で去年発表した内容をもとにしたものである。Hidefumi Nishiyama. Decolonial encounter with neo-nationalism: The politics of indigeneity and land rights struggles in Okinawa. *Transactions of the Institute of British Geographers* (2022). Online First: <https://doi.org/10.1111/tran.12582>.
- Richard Siddle. Return to Uchinā: The politics of identity in contemporary Okinawa. In *Japan and Okinawa Structure and subjectivity*, edited by Glenn D. Hook and Richard Siddle. London: Routledge, 2003, pp. 140-141. 以下に注意しておくが、松島やんの国連での演説ならびに市民外交センターの活動以外にも、既存の団体・運動も沖縄の先住民運動に貢献した。以下の文献を参照してもらいたい。Ayano Ginoza. Disarticulation of Ethnic Minority and Indigeneity in the Decolonial Feminist and Independence Movements in Okinawa. *Intersections: Gender and Sexuality in Asia and the Pacific* 37, March (2015), para. 19. Ryan Masaaki Yokota. The Okinawan (Uchinānchu) Indigenous Movement and Its Implications for Intentional/International Action. *Amerasia Journal* 41, no. 1 (2015), pp. 59-60.
- United Nations Human Rights Committee. *Consideration of reports submitted by States parties under article 40 of the Covenant. Concluding observations of the Human Rights Committee Japan*. CCPR/C/JPN/CO/5. Human Rights Committee 94<sup>th</sup> Session, 2008; United Nations Committee on the Elimination of Racial Discrimination. *Consideration of reports submitted by State parties under article 9 of the Convention. Concluding observations of the Committee on the Elimination of Racial Discrimination*. CERD/C/JPN/CO/3-6. Committee on the Elimination of Racial Discrimination 76<sup>th</sup> Session, 2010.
- 演説は英語でおこなわれ、原文は下記を参照。Okinawa Prefectural Government Washington D.C. Office. *Oral Statement at the United Nations Human Rights Council by the governor of Okinawa*. September (2015). <https://dc-office.org/post/574> (参照 2023-04-12)。
- 沖縄県豊見城市議会「国連各委員会の「沖縄県民は日本の先住民族」という認識を改め、勧告の撤回を求める意見書」平成二十七年十一月二十二日。
- <https://www.city.tomigusuku.lg.jp/material/files/group/3879868750.pdf> (参照 2023-04-12)。
- 「第190国会衆議院内閣委員会議録第14号」平成二十八年四月二十八日、一三頁。外務省「人種差別撤廃条約第10回・第11回政府報告審査における大鷹正人国連担当大使の発言」二〇一八年八月。 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000395943.pdf> (参照 2023-04-12)。
- Gavan McCormack and Satoko Oka Norimatsu. *Resistant Islands: Okinawa Confronts Japan and the United States*. Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2018, p. 7.

沖縄以外でも「先住民」というアイデンティティーは世界各地の先住民の人々から忌み嫌われている事例は報告されている。簡略的にまとめたもので前掲論文<sup>6</sup> Nishiyama, op. cit. Decolonial encounter with neo-nationalism, pp. 7-8を参考にしてもらいたい。

Siddle, op. cit. pp. 140-141. United Nations Human Rights Committee, op. cit. paragraph 32, United Nations Committee on the Elimination of Racial Discrimination, op. cit. paragraph 21.

Ayano Ginoza. Spaces of 'Militourism': Intimacies of U.S. and Japanese Empires and Indigenous Sovereignty in Okinawa. *International Journal of Okinawan Studies* 3, no. 1 (2012), p.19.

詳しくは著者の下記の文献を参考にしてください。Hidefumi Nishiyama. Base Built in the Middle of Rice Fields: A Politics of Ignorance in Okinawa. *Geopolitics* 27, no. 2 (2022): 546-565.

沖縄タイムス「ひろゆき氏『沖縄の人って文法通りしゃべれな』 県民の『日本語』めぐり発言」二〇二二年十月二二日。 <https://www.okinawatimes.co.jp/articles-/1039253> (参照 2023-04-05)。

具志堅勝也「米軍基地問題とマスコミ報道」『マス・コミュニケーション研究』九一巻、二〇一七年。

例えば Aniya Masaki. Compulsory Mass Suicide, the Battle of Okinawa, and Japan's Textbook Controversy. *The Asia-Pacific Journal: Japan Focus* 6, issue 1, article ID 2629 (2008).

川平成雄「沖縄の「切り捨て」・「切り離し」と米軍政府占領下の沖縄」『琉球大学経済研究』七九巻、二〇一〇年。

Foucault, Michel. *Discipline and Punish: The Birth of the Prison*. Translated by Sheridan, Alan. London: Penguin Books. 1977.

Nancy Tuana. Coming to understand. Orgasms and the epistemology of ignorance. In Proctor and Schiebinger, op. cit. pp. 109-101. Nishiyama, op. cit. Base Built in the Middle of "Rice Field", p. 552.